

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年 7月10日

分任支出負担行為担当官

近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長

南後 和寛

1. 一般競争に付する事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 調達案件の名称及び数量 | 小型自動車3台交換 |
| (2) 調達案件の概要 | 入札説明書による |
| (3) 納入期間 | 契約締結の翌日から平成28年 2月19日まで |
| (4) 納入場所 | 京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
近畿地方整備局福知山河川国道事務所 他2箇所 |
- (5) 入札方法
- ① 本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。
 - ② 入札者は、車両費、輸送費、下取り価格（リサイクル料金を除く）、自動車重量税、自動車賠償責任保険料、自動車リサイクル料金に加えて、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、車両費、輸送費及び下取り価格（リサイクル料金を除く）に100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）の総額を入札書に記載すること。
 - ③ 電報及び郵送による入札は認めない。
 - ④ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③ 国・地方公共団体へ当該調達物品（同等品を含む）に係る納入実績があることを証明した者であること。
同等品とみなすもの： 小型乗用自動車、普通乗用自動車、小型貨物自動車
 - ④ 当該購入物品等に関し、迅速（部品調達日数が一般部品5日、消耗部品2日）なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
 - ⑤ 入札説明書に基づいて仕様書に定める要求条件を満たした内容を記載した性能等証

明書を提出した者であること。

- ⑥ 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先
〒620-0875
京都府福知山市字堀小字今岡2459-14
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 経理課 契約第二係
TEL 0773-22-5104 (内線228)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間
平成27年 7月10日(金)から平成27年 7月24日(金)までの休日を除く毎日、9時30分から16時30分まで。
- (4) 入札説明書の交付方法
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 入札書類データ(証明書等)の受領期限
平成27年 7月24日(金) 16時30分
- (6) 入札書の受領期限
平成27年 8月24日(月) 16時30分
- (7) 開札の日時及び場所
平成27年 8月25日(火) 10時00分
近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 入札室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
所定の受領期限までに必要な証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
なお、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

次の要件に該当する者のうち、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。なお、総合評価点の最も高い者が2者以上ある時は、当事者にくじを引かせて落札者を決定する。

・入札価格が、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他 詳細は入札説明書による。